



日本の塩づくり

株式会社野村資産承継研究所
理事長

川北 力

縁あって「塩」に関する研究への助成を行う公益財団法人の運営に参画している。その誼で、我が国の塩づくりの現況について報告いたしたい*。

「塩づくり」と聞くと「浜辺に海水を撒いて太陽の光で蒸発させる」光景が思い浮かび、「四方を海に囲まれている我が国は塩づくりに優位性がある」と考える諸氏が多いと思う。私もそう思っていた。しかし、日本における塩づくりはそれほど楽ではない。

諸外国には「岩塩(地中から掘削した塩)」や「天日塩(海水を天日のみで濃縮した塩)」といった自然の力によって作られた「塩」が存在するが、日本は多雨多湿であるため天日等の自然のエネルギーだけでは「塩」は作れないからだ。

そのため、日本の製塩は古来「海水を濃縮する」+「それを釜で煮詰めて塩の結晶を取り出す」という我が国独自の原理による。現在、食用として供されている国産塩の太宗は、主に石炭ボイラーの蒸気を利用して、「イオン交換膜電気透析」で海水を濃縮し「真空式蒸発法」で結晶化させる技術により、工場生産されている。

つまり、当初の印象とは些か異なり、「日本の塩づくり」には相応のエネルギー消費が不可欠である。エネルギー価格の上昇が製塩コストの上昇となって製塩業経営に響いてくる。先般も国際政治情勢の緊迫によりエネルギー価格が急騰したが、エネルギー情勢への対応は塩づくりにとって重要な課題である。

さらに、地球環境問題に係る「カーボンニュー

トラル目標」への取組がある。全産業に通じる課題だが、製塩業として、エネルギー効率を更に高める技術開発に加え、脱炭素指向で燃料転換の可能性を検討することも意識されよう。大きな投資のためには財務基盤の強化も課題と思われる。



良質で安価な塩の存在が当たり前になっているが故にその重要性が忘れられがちだが、塩の安定供給の確保は国民生活の基盤である。塩の需要が減少傾向にある中、課題はどれも大きい。関係者の一層の努力に期待するとともに、本稿読者のご理解も賜りたい。

蛇足— 当財団は小規模ながら、かれこれ30年余りの間、地道な研究助成活動を続けてきた。財団活動の財源は保有する金融資産の利息収入である。「金利のある世界」が戻るなら、長い間厳しかった運用環境が好転し財団活動の充実につながるといういなあ、と思う次第。

*塩について広くご関心ある方は「塩と暮らしを結ぶ運動」(略称「くらしお」)の公式サイト等をご覧ください。